



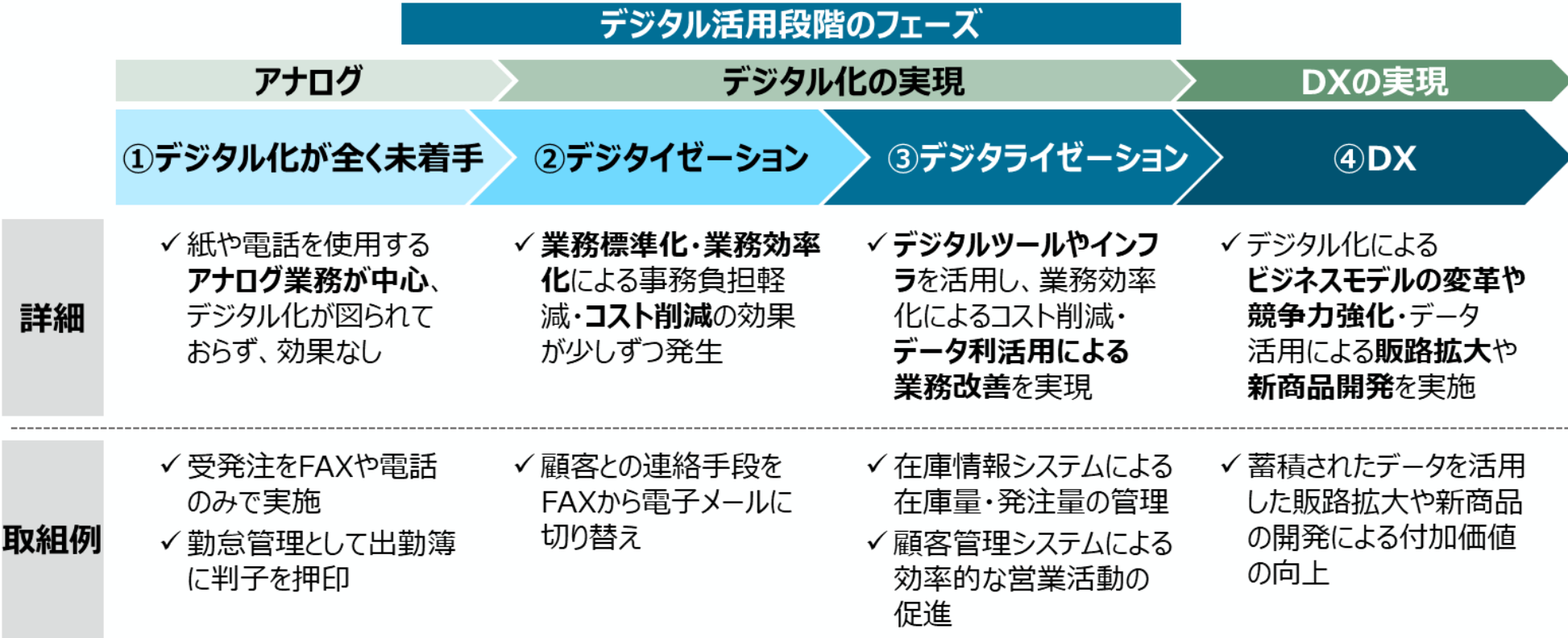
経済産業省  
関東経済産業局

# DX施策 パッケージ

2024年11月時点版

# DXとは何か

- DXとは、デジタル技術やツールを導入すること自体ではなく、デジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すものです。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果を期待することができます。



# DX施策パッケージの使い方

- 人材や情報が不足する中堅・中小企業にとって、独力でのDX推進は困難であるため、地域の伴走役である支援機関を通じたDX支援が有効と考えられます。
- 本パッケージは、支援機関の皆様が中堅・中小企業のDXを支援する際の手引き書として、経済産業省及び所管法人が実施するDX関連の各種支援策の概要を取りまとめたものです。
- 実際に施策を案内される場合には、各ページ記載のURLから詳細をご確認ください。

## 目的別に探す

DX施策を目的別に探すことができます。

1. 現状分析

2. 補助金

3. 税制

4. 理論・事例

5. 専門家相談

6. ITベンダー検索

7. 認定・表彰等

8. 人材育成・研修

9. サイバーセキュリティ

10. ロボット

## 索引から探す

巻末の索引からDX施策を五十音順で探すことができます。

本パッケージは、関東経済産業局のホームページでも閲覧・ダウンロードすることができますので、ぜひご利用ください。

[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot\\_robot/digital\\_dx/data/dx\\_package.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/data/dx_package.pdf)





# 目的別にさがす

## 1. 現状分析

・みらデジ経営チェック	5
・IT戦略ナビ	6
・ローカルベンチマーク	7
・DX推進指標	8

## 2. 補助金

・IT導入補助金	9
・ものづくり補助金	10
・中小企業省力化投資補助金	11
・事業再構築補助金	12
・成長型中小企業研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	13

## 3. 税制

・DX投資促進税制	14
・5G導入促進税制	15

## 4. 理論・事例

・デジタルガバナンスコード／実践の手引き	16
・DX支援ガイダンス	17
・DX・データ活用支援ナレッジ集	18
・ここからアプリ	19

## 5. 専門家相談

・よろず支援拠点	20
・E-SODAN	21
・IT経営サポートセンター	22
・生産工程スマート化診断	23

## 6. ITベンダー検索

・情報処理支援機関検索 (スマートSME サポーター検索サイト)	24
-------------------------------------	----

## 7. 認定・表彰等

・DX認定	25
・DXセレクション	26

## 8. 人材育成・研修

・未踏事業	27
・マナビDX	28
・マナビDXクエスト	29
・中小企業大学校研修	30

## 9. サイバーセキュリティ

・5分でできる！情報セキュリティ自社診断	31
・5分でできる！情報セキュリティポイント学習	32
・情報セキュリティ安心相談窓口	33
・サイバーセキュリティお助け隊サービス	34
・中小企業の情報セキュリティ対策 ガイドライン	35
・SECURITY ACTION	36

## 10. ロボット

・ロボット導入施策パッケージ	37
----------------	----

# みらデジ経営チェック

## ■ 事業概要

「みらデジ経営チェック」は、**経営課題解決に向けた“気づき”**を見つけていただくための、**チェック&サポートツール**です。

経営課題やデジタル化に対する取り組み状況などのチェック結果をもとに、各種支援施策や、課題解決にむけたデジタル化の取り組みなどをご紹介します。




## 「みらデジ経営チェック」でできること

1. **業界水準と照らし合わせることであなたの会社の現状がわかる！**
  - ✓ いくつかの設問に回答いただくことで、同地域・同業種の他社とも比較した自社の経営課題・デジタル化の進捗状況を知ることができます。
  - ✓ チェック結果に基づいた、支援施策やおすすめのITツールなどのアドバイスを結果画面上で確認することも可能です。
2. **チェック結果をもとにデジタル化をトータルサポート！**
  - ✓ 「みらデジ経営チェック」の結果確認後、新規利用登録をすることで、あなたのマイページが作られ、「みらデジ経営チェック」の結果を保存することができます。
  - ✓ 「みらデジ経営チェック」は何回でも実施可能ですので、デジタル化の取り組み後に再度チェックを実施することで、変化を確認することができます。

## ■ 成果物（チェック結果）

DXなどデジタル化へ不安をお待ちの方へ

**みらデジ経営チェックで  
デジタル化への道を開こう！**

-  **最短5分**ですぐに結果を確認！
-  **無料**で気軽にご利用可能！
-  **経営・IT専門家**によるサポート



## ■ 関連URL

- **みらデジ経営チェック**  
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)  
<https://check.miradigi.go.jp/s/diagnosis>



# IT戦略ナビ

## ■ 事業概要

**DX推進の第一歩！**業種や経営課題等を選択していくことで、**WEB上でカンタンにIT戦略マップ・導入プランが作成できます。**

## IT戦略ナビの効果

- ①課題が見える
- ②IT導入の意思統一ツールになる
- ③社員のモチベーションアップツールとして使える

こんなお悩みを解決します！

### CASE 01



自社にあった  
ITソリューションに  
ついて知りたい

### CASE 02



ITで生産性向上を  
目指し、コストを  
下げたい

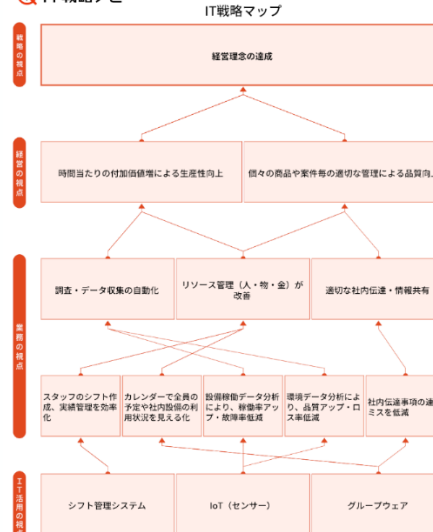
### CASE 03



営業にITを  
活用して売上を  
上げたい

## ■ 成果物（IT戦略マップ、導入プラン）

### IT戦略ナビ



### IT戦略ナビ

**導入プラン**

実施年度	経営課題	企業上の問題点	取り組むべきITソリューション	2021年 12月～	2022年 6月～	2022年 12月～	2023年 6月～
1	生産性向上のための調査・データ収集の自動化	リソース管理（人・物・金）が改善	シフト管理システム	調査	試行	導入	
2	生産性向上のための調査・データ収集の自動化	リソース管理（人・物・金）が改善	グループウェア		試行	導入	
3	品質向上のための調査・データ収集の自動化	設備稼働データ分析による稼働率アップ・ロス率低減	IoT（センサー）		調査	試行	導入

- ✓ IT戦略マップとは「どのようにITを活用したら、ビジネスが成功するか？」というストーリーを1枚の絵にまとめたものです。
- ✓ 導入プランは「取り組みごとの大まかなスケジュール」を示しています。

## ■ 関連URL

■ IT戦略ナビ（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<https://it-map.smrj.go.jp/>



# ローカルベンチマーク

## ■ 事業概要

ローカルベンチマーク（略称：ロカベン）とは、企業の経営状態の把握、いわゆる「企業の健康診断」を行うツールです。

企業の経営者と金融機関・支援機関等がコミュニケーション（対話）を行いながら、ローカルベンチマーク・シートなどを使用し、企業経営の現状や課題を相互に理解することで、個別企業の経営改善や地域活性化を目指します。

## 企業・経営者の方向け

- ✓ 無料で、自社の経営の現状把握や経営分析ができます。  
是非、ローカルベンチマークをご活用下さい。  
[（企業向け）ローカルベンチマークの活用に向けて](#)



## 金融機関・支援機関の方向け

- ✓ 事業性評価・事業計画策定・事業承継・補助金申請など企業支援の場で、ローカルベンチマークをご活用頂けます。  
[（支援機関向け）ローカルベンチマークの活用に向けて](#)

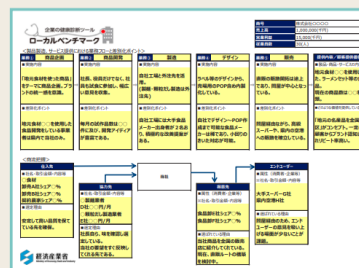


## ■ 成果物（ローカルベンチマークシート）

- ✓ 3つのシートに会社の情報を記入することで、経営状態や経営に活かすことのできる強みを把握することができます。

### シート① 業務フロー・商流

製品・商品・サービスを提供する流れを整理



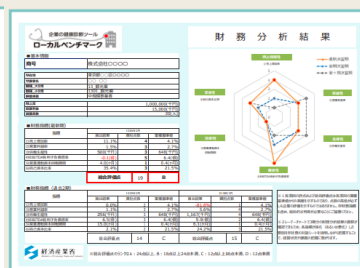
### シート② 4つの視点

経営全体を様々な視点から整理



### シート③ 財務分析

決算書情報を入力して財務状況を分析



## ■ 関連URL

### ■ ローカルベンチマーク

（経済産業省 経済産業政策局 産業資金課）

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/index.html)



### ■ ローカルベンチマークシート

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/sheet.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/sheet.html)



# DX推進指標

## ■ 事業概要

DX推進指標は、**経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標**です。

自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、**全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供**します。

## DX推進指標自己診断のメリット

メリット 01

認識共有ができる



メリット 02

アクションの議論ができる



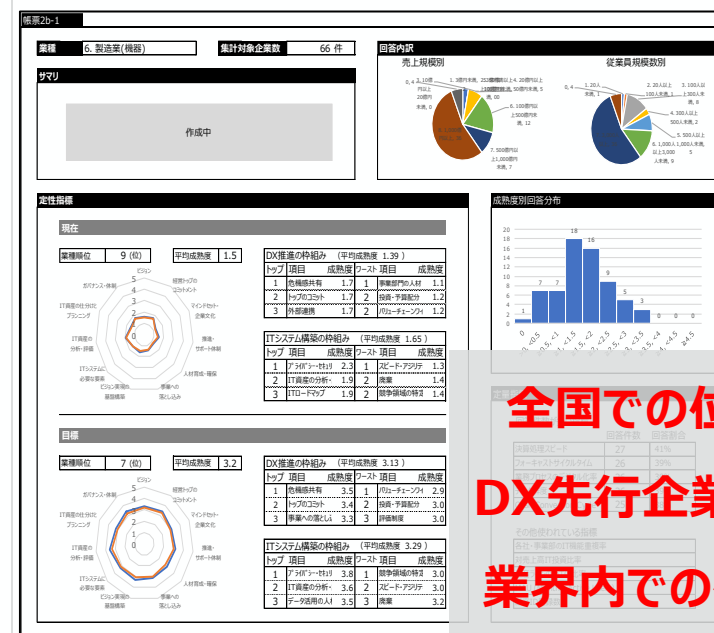
メリット 03

進捗の把握ができる



- 1. 自社のDXができていないか？できていないか？**  
関係者が集まって議論することで、**認識の共有**ができます。
- 2. DXの推進に向けて何をしたらよいか？**  
**次のアクションへの議論**を行うことで、実際のアクションに繋がられます。
- 3. 去年に比べて自社のDXは進んだか？**  
毎年診断を行うことで、自社のDXの取組の**進捗管理**ができます。

## ■ 成果物（ベンチマーク）



**全国での位置付けがわかる！**  
**DX先行企業との比較ができる！**  
**業界内での位置付けがわかる！**

## ■ 関連URL

■ DX推進指標  
(独立行政法人情報処理推進機構)

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>





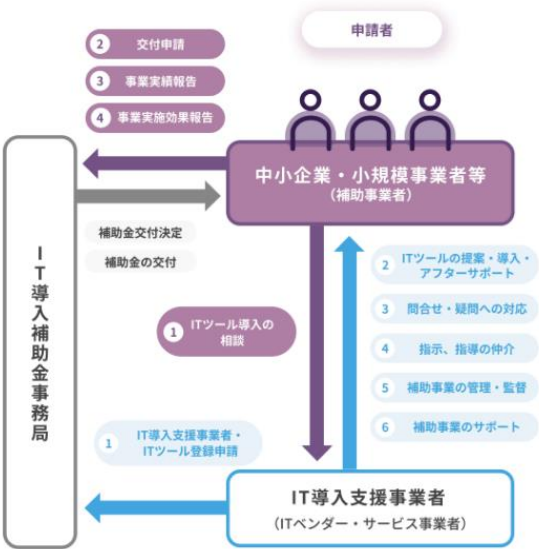
# IT導入補助金

## ■ 事業概要

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金**です。

対象となるITツール（ソフトウェア、サービス等）は**事前に事務局の審査を受け、IT導入補助金ホームページに公開（登録）されているもの**となります。また、相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含まれます。

補助金申請者は、IT導入補助金事務局に登録された「**IT導入支援事業者**」とパートナーシップを組んで申請することが必要となります。



## ■ 補助対象

要件	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
要件	業務効率化やDXの推進等に資するITツールの導入	複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入	インボイス制度に対応し、会計・受発注・決済の機能を有するITツール及びそのためのハードウェアを導入	発注者がインボイス制度に対応し、受発注機能を有するITツールを導入し、受注者が無料で利用	サイバーセキュリティお助け隊サービスを導入
補助上限	ITツールの業務領域が1～3まで：5万円～150万円 4以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～100万円
補助率	中小企業：1/2	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）

## ■ 関連URL

■ IT導入補助金2024ホームページ  
<https://it-shien.smrj.go.jp/>



# ものづくり補助金

## ■ 事業概要

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む**革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化**を行い、**生産性を向上させるための設備投資等を支援**します。

令和5年度補正では「**省力化（オーダーメイド）枠**」を**新設**し、**補助上限額を大幅に引き上げ、省力化投資を重点支援**します。

### 基本要件

以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定していること。

01

事業者全体の付加価値額※1  
を**年平均成長率（CAGR）※2**  
3%以上増加

02

給与支給総額※3  
を**年平均成長率（CAGR）**  
1.5%以上増加

03

事業場内最低賃金  
（事業場内で最も低い賃金）  
を**地域別最低賃金+30円以上**  
の水準にする

※1 付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したもの。

※2 年平均成長率（CAGR）は複利計算をもとに算出してください。以下、同じです。

※3 給与支給総額とは、全従業員（非常勤を含む）及び役員に支払った給与等（給料、賃金、賞与及び役員報酬等は含み、福利厚生費、法定福利費や退職金は除く）。

## ■ 補助対象

基本要件	以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行 ① 付加価値額 <b>年平均成長率+3%以上増加</b> ② 給与支給総額 <b>年平均成長率+1.5%以上増加</b> ③ 事業場内最低賃金が <b>地域別最低賃金+30円以上</b>			※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。
補助対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費			
支援類型	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率	
	省力化（オーダーメイド）枠	5人以下 750万円（1,000万円） 6～20人 1,500万円（2,000万円） 21～50人 3,000万円（4,000万円） 51～99人 5,000万円（6,500万円） 100人以上 8,000万円（1億円）	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3  ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3	
	製品・サービス高付加価値化枠			
	通常類型	5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21人以上 1,250万円（2,250万円）	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3 新型コロナ回復加速化特例 2/3	
	成長分野進出類型（DX・GX）	5人以下 1,000万円（1,100万円） 6～20人 1,500万円（1,750万円） 21人以上 2,500万円（3,500万円）	2/3	
	グローバル枠	3,000万円（3,100万円～4,000万円）	中小企業 1/2 小規模 2/3	

大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者（給与支給総額 年平均成長率+6%以上等）に対して、**補助上限額を100万円～2,000万円上乗せ**（申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く。）

## ■ 関連URL

### ■ ものづくり補助金総合サイト

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>



# 中小企業省力化投資補助金

## ■ 事業概要

人手不足に悩む中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするための**省力化投資を強力に支援**します。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的としています。

具体的には、**IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載**し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、**簡易で即効性がある省力化投資を促進**します。

## ■ カタログ掲載機器（IoT、ロボット等）のイメージ

無人搬送ロボット



著作者：user6702303／出典：Freepik  
[https://jp.freepik.com/free-photo/automated-guided-vehicle-loading-boxes\\_18321421.htm#query=agv&position=14&from\\_view=keyword&track=sph](https://jp.freepik.com/free-photo/automated-guided-vehicle-loading-boxes_18321421.htm#query=agv&position=14&from_view=keyword&track=sph)

キャッシュレス型自動券売機



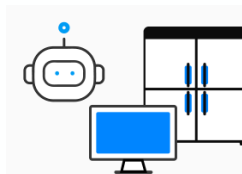
提供：ピクスタ  
<https://pixta.jp/illustration/91446448>

## ■ 補助対象

### 省力化投資補助枠（カタログ枠）

補助上限額	補助率
従業員数5名以下 :200万円(300万円) 従業員数6~20名 :500万円(750万円) 従業員数21名以上:1000万円(1500万円) ※賃上げ要件を達成した場合、()内の値に補助上限額を引き上げ	1/2

### 補助対象経費



製品本体価格

補助事業のために使用される機械装置、工具・器具、専用ソフトウェア、情報システムなどの購入経費



導入経費

省力化製品の設置作業や運搬費、動作確認の費用、マスタ設定等の導入設定費用

## ■ 関連URL

■ 中小企業省力化投資補助金ホームページ  
<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



# 事業再構築補助金

## ■ 事業概要

今なおコロナの影響を受ける事業者、ポストコロナに対応した事業再構築をこれから行う事業者を重点的に支援することが重要です。

具体的には、**新市場への進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰、地域サプライチェーンの維持・強靱化**又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、**思い切った事業再構築**に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

### 基本要件

- ① 事業再構築指針に示す「**事業再構築**」の定義に該当する事業であること
- ② 事業計画について金融機関等や認定経営革新等支援機関の確認を受けること
- ③ 補助事業終了後3～5年で**付加価値額の年平均成長率3～5%**（事業類型により異なる）**以上増加**、又は従業員一人当たり**付加価値額の年平均成長率3～5%**（事業類型により異なる）**以上増加**の達成

#### 中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

<b>建設業</b> <b>解体工事業</b> →建築物の解体を行う事業者が、 <b>解体作業時に発生する素材を使用した燃料製造</b> を新たに開始。	<b>卸売・小売業</b> <b>飲食料品卸売業</b> →米、肥料、農業資材等卸売事業者が、 <b>米加工品製造及び販売</b> を新たに開始。	<b>製造業</b> <b>半導体製造装置部品製造</b> →半導体製造装置の技術を応用した <b>洋上風力設備の部品製造</b> を新たに開始。
------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------

## ■ 補助対象

事業類型	補助上限額 (※従業員30人の場合)	補助率
<b>成長分野進出枠（通常類型）</b> ・ポストコロナに対応した、成長分野への大胆な事業再構築にこれから取り組む事業者向け ・国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者向け	3,000万円（※4,000万円） （一部廃業を伴う場合2,000万円上乗せ） ※短期に大規模な賃上げを行う場合	中小1/2（※2/3） 中堅1/3（※1/2） ※短期に大規模な賃上げを行う場合
<b>成長分野進出枠（GX進出類型）</b> ・ポストコロナに対応した、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組をこれから行う事業者向け	中小：5,000万円（※6,000万円） 中堅：1億円（※1.5億円） ※短期に大規模な賃上げを行う場合	中小1/2（※2/3） 中堅1/3（※1/2） ※短期に大規模な賃上げを行う場合
<b>コロナ回復加速化枠（通常類型）</b> ・今なおコロナの影響を受け、コロナで抱えた債務の借り換えを行っている事業者や事業再生に取り組む事業者向け	2,000万円	中小2/3 中堅1/2
<b>コロナ回復加速化枠（最低賃金類型）</b> ・コロナ禍が終息した今、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者向け	1,500万円	中小3/4（※2/3） 中堅2/3（※1/2） ※コロナで抱えた債務の借り換えを行っていない者の場合
<b>サプライチェーン強靱化枠</b> ・ポストコロナに対応した、国内サプライチェーンの強靱化に資する取組をこれから行う事業者向け	3億円（※5億円） ※建物費を含む場合	中小1/2 中堅1/3

## ■ 関連URL

### ■ 事業再構築補助金ホームページ

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>



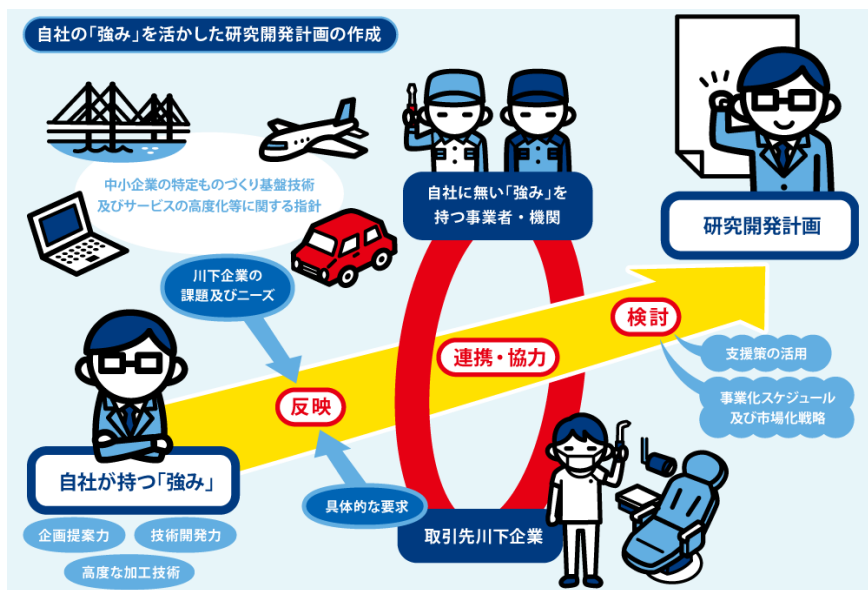


# 成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech事業）

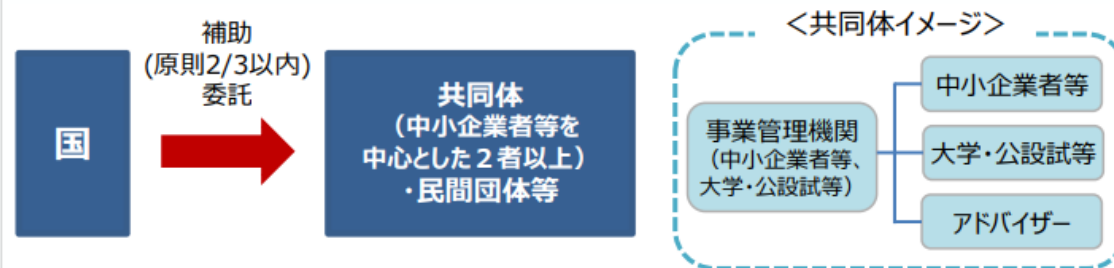
## ■ 事業概要

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要です。

中小企業による持続的な成長のため、具体的には、中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援します。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援します。



## ■ 補助対象



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円  
（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）原則定額  
※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

## ■ 関連URL

■ Go-Techナビ（中小企業庁）

<https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php>



# DX投資促進税制 ※令和6年度末（令和7年3月31日）まで

## ■ 事業概要

DX投資促進税制とは、産業競争力強化法に基づく自部門・拠点毎ではない、全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（最大5%）または特別償却30%を措置する計画認定制度です。

本税制措置を受けるためには、以下の条件を満たすことが必要です。

- 青色申告書を提出する法人であること
- 産業競争力強化法の認定事業適応事業者であること
- 情報技術適応計画（DX投資促進税制）が主務大臣に認定されていること

※なお、令和4年度までのDX投資促進税制（旧制度）を活用した事業者は、現制度下での税制を利用することはできないためご注意下さい。

## ■ 認定要件

DX投資促進税制を活用するためには、事業適応計画の認定要件を満たす必要があります。

特に、デジタル人材の育成・確保の取組や、成長性の高い海外市場の獲得を含めた国内外での売上上昇につながる「攻め」のDXを行っていないと計画認定されない制度となっています。

特に留意が必要な考え方の詳細は、下記関連URLよりご確認ください。

## ■ 関連URL

### ■ DX投資促進税制

（経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課）

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/dx/dx\\_zeisei.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dx_zeisei.html)



# 5G導入促進税制

※令和6年度末（令和7年3月31日）まで

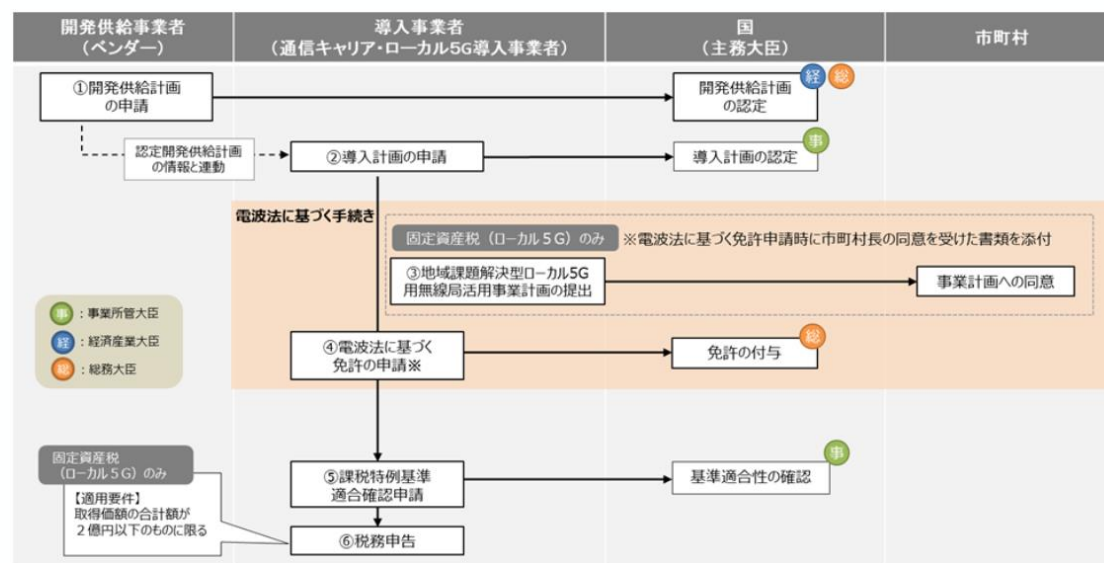
## ■事業概要

5G導入促進税制では、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（以下、法という。）」に基づき策定された「特定高度情報通信技術活用システム導入計画」に基づき取得した**5G情報通信システムに係る一定の設備について、法人税等の特別償却又は税額控除を受けることができます。**本税制措置は要件を満たせば**業種及び資本金規模を問わず、幅広くご活用いただくことができます。**

対象事業者	税額控除		特別償却
全国 5 G 導入事業者	条件不利地域 ※ 1	令和 4 年度： 1 5 % 令和 5 年度： 9 % 令和 6 年度： 3 %	3 0 %
	その他地域	令和 4 年度： 9 % 令和 5 年度： 5 % 令和 6 年度： 3 %	
ローカル 5 G 導入事業者	令和 4 年度： 1 5 % 令和 5 年度： 9 % 令和 6 年度： 3 %		3 0 %

※1 別途定める過疎地域等の条件不利地域を指す

## ■ 税制措置適用までの流れ



## ■ 関連URL

## ■ 5G導入促進税制

(経済産業省 商務情報政策局 情報産業課)

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/joho/laws/5g\\_drone/zeisei.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/laws/5g_drone/zeisei.html)



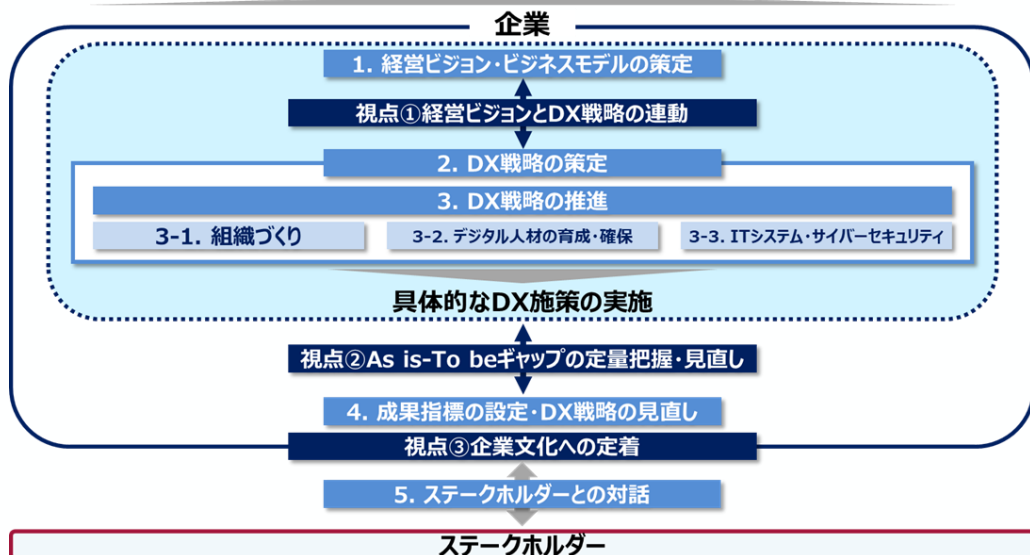
# デジタルガバナンス・コード／実践の手引き

## ■ 事業概要

経済産業省は、2020年11月に、企業のDXに関する自主的取組を促すため、**デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表**といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめました。

デジタルガバナンス・コードの全体像  
「DX経営に求められる3つの視点・5つの柱」

企業価値向上の実現



## ■ 実践の手引き

本手引きでは、DXって何？という方から、何から取り組めばよいか分からないという方までに向けて、**全国各地のDXに取り組む企業13の事例の紹介やDXの進め方を4ステップで解説**、また**DX成功に向けた6つのポイントを記載**。「手引き」本体だけではなく、**図表中心にエッセンスを凝縮した19ページの要約版を用意**。DXの進め方やデジタルガバナンス・コードを実践している例等も紹介。

## ■ 関連URL

■ デジタルガバナンス・コードとは  
(商務情報政策局 情報技術利用促進課)

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dgc/dgc.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html)



■ 「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き2.1  
(商務情報政策局 情報技術利用促進課)

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.Html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.Html)





# DX支援ガイドンス

## ■ 事業概要

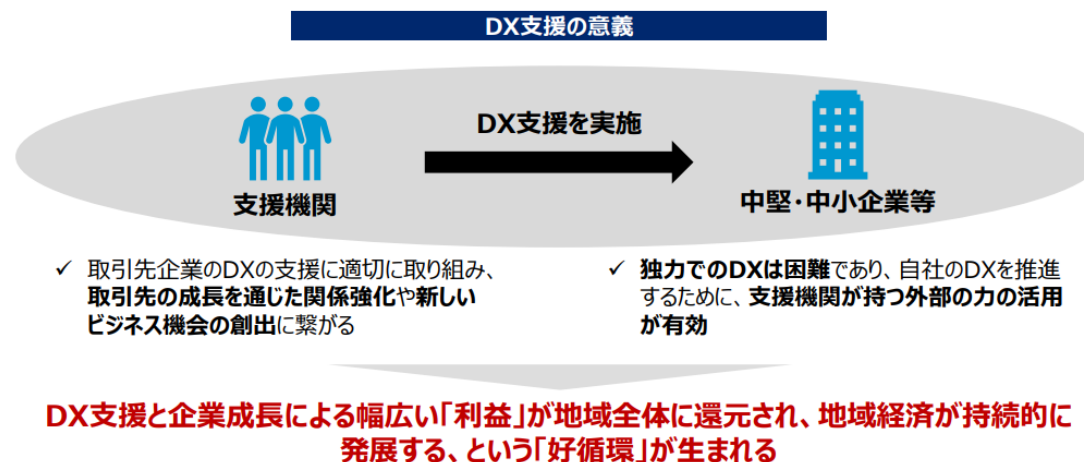
中堅・中小企業等に対するDXを推進するためには、地域の伴走役たる支援機関（地域金融機関・地域ITベンダー・地域のコンサルタント等）によるDX支援という「新たなアプローチ」を追求することが有効であると考えられます。

DX支援ガイドンスは、支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説した資料です。

また、DX支援に積極的に取り組まれている全国各地の支援機関の皆様の事例を整理し、別冊事例集として取りまとめています。

本事例集においては、本ガイドンスの内容に則り、「DX支援の取組」「支援機関同士の連携」「DX支援人材」の観点から、各支援機関の取組事例及び、「支援機関に向けたメッセージ」も併せて整理しており、実際にDX支援を実施するに当たっての参考としてご活用いただけます。

## DX支援の意義



## ■ 関連URL

■ DX支援ガイドンス  
（経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課）

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240327005/20240327005.html>



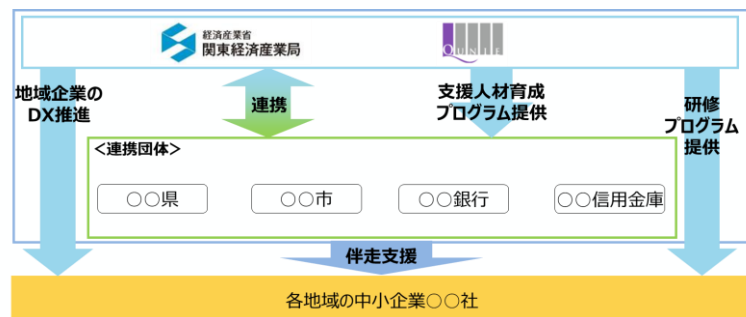
# DX・データ活用支援ナレッジ集

## ■ 事業概要

関東経済産業局は、令和3年度～令和5年度にかけて「**地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業**」を実施。本事業では、株式会社クニエを委託事業者として、地域の中小企業及び支援機関（自治体・外郭団体、地域金融機関等）を対象に、DX及びデータ活用推進による「**企業競争力（＝稼ぐ力）の強化**」を目的として、「**DX・データ活用人材育成支援**」を行ったもの。

本事業で得られた実績・ノウハウ等を取りまとめたものが「**DX・データ活用支援ナレッジ集**」である。

今後、地域中小企業におけるDX・データ活用に向けた取り組みや、支援機関による地域中小企業に対するDX・データ活用支援に関する取り組みの一助になることを期待。



【事業のスキーム】

## ■ ナレッジ集の構成

DX・データ活用支援ナレッジ集		
ブートキャンプ概要集	ノウハウ集	事例集
<b>内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本におけるDX・データ活用の取り組み状況とその必要性について</li> <li>令和5年度地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業の実施内容と事業効果について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX・データ活用に関する基礎知識やプロセスについて</li> <li>支援機関による伴走支援のポイントや体制構築に向けた組織作りについて</li> <li>企業の高付加価値化に向けた企業・支援機関のスキルチェックシートの活用について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業参加企業の取組内容と成果創出に向けた連携団体による伴走支援の事例</li> </ul>
<b>活用例</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ DX・データ活用に向けた取り組みの意義について学ぶ</li> <li>✓ 本事業の取り組みを参考にして、自らデータ活用に挑戦する事を検討する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ DX・データ活用の基礎知識について学ぶ</li> <li>✓ 支援機関における伴走支援のアプローチやポイントについて学ぶ</li> <li>✓ 企業の伴走支援に求められるスキルを理解する</li> <li>✓ スキルチェックシートを活用して今後の方向性を判断する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 参加企業の取り組みを参考にして自社のDX・データ活用に向けた取り組みを検討する</li> <li>✓ 連携団体の伴走支援を参考にして組織的な支援方法、体制の構築を検討する</li> </ul>

## ■ 関連URL

■ 地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業  
（関東経済産業局デジタル経済課）

[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot\\_robot/digital\\_dx/sme\\_bootcamp.html](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/sme_bootcamp.html)



# ここからアプリ

## ■ 事業概要

当サイトは、**生産性向上でお困りの中小企業・小規模事業者が、使いやすい・導入しやすいと思われる業務用アプリを紹介する情報サイト**として2019年3月より運用を開始いたしました。**現在はアプリの掲載に加え、導入事例やお役立ち情報、ご活用いただけるツール等、様々な情報提供**を行っております。

**APP** **ここからアプリ**  
**Coco APP**

ITプラットフォーム「ここからアプリ」は、中小企業・小規模事業者の方々の生産性の向上や、業務改善に役立つ情報を掲載しているウェブサイトです。

**Point 01**  
**豊富な検索機能**  
さまざまな検索方法であなたに合ったアプリを探し出せます。

**Point 02**  
**充実した導入事例**  
幅広い業種、業務におけるアプリ導入事例の動画や記事を豊富に掲載。

**Point 03**  
**支援情報・支援機関をご紹介**  
IT導入に関する支援情報や支援機関のご紹介などを行いアプリ導入をバックアップ。

**「ここからアプリ」の3つのポイント**

## ■ 使い方

あなたにぴったりのアプリが見つかる、2つの探し方。

探し方はとてもシンプル!あなたのビジネスに役立つ効果的なアプリが簡単に見つかります。



## ■ 関連URL

■ **ここからアプリ**  
(独立行政法人 中小企業基盤整備機構)  
<https://ittools.smrj.go.jp/>



# よろず支援拠点

## ■ 事業概要

「よろず支援拠点」は中小企業、小規模事業者の皆様からの経営上のあらゆるご相談にお応えするために、国が全国に設置した**無料の経営相談所**です。

よろず支援拠点には、多様な分野に精通した専門家が在籍。経営上の悩みに親身に耳を傾け、抱えている悩みの本質的な課題を明確化するとともに、適切な解決策をご提案します。

さらに、解決策の提示にとどまらず、成果が出るまで寄り添うようにフォローアップ。課題の大小を問わず何度でも無料で相談できる、中小企業の経営者を「一人にしない」相談所です。

## よろず支援拠点3つのポイント

- ✓ 総合的・先進的な、経営アドバイスを提供。様々な分野の専門家がいるからこそ、**様々な角度から一歩踏み込んだアドバイスが可能。**
- ✓ 皆様のための課題解決チームを編成。あなたの**経営課題に合わせた専門家チームで課題解決へ全力投球。**
- ✓ 課題に応じた、ワンストップサービスを提供。皆様の**どんなご相談もワンストップで解決。**

## ■ 対象事業者

中小企業・小規模事業者、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方

## ■ ご相談のながれ

1. お近くのよろず支援拠点へ相談
2. コーディネーターによるヒアリング
3. 提案後のフォローアップも対応

## ■ 関連URL

- よろず支援拠点全国本部  
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

<https://yorozu.smrj.go.jp/>

- 支援拠点一覧

<https://yorozu.smrj.go.jp/base/>





# E-SODAN

## ■ 事業概要

E-SODANは、中小機構が運営する“**経営相談チャットサービス**”で、以下の2つで構成しています。

### 1. AIチャットボット（24時間365日）

経営に関する様々なお悩みに対し、豊富な相談対応実績のある専門家が監修する回答集のなかから、AIが最適と判断する回答や関連する情報等を提示します。

### 2. 専門家とチャット

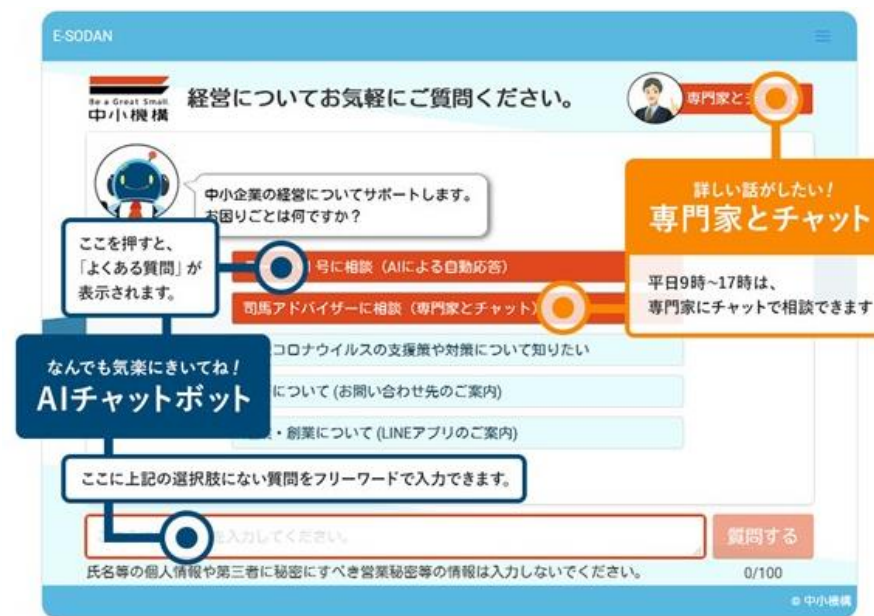
（利用時間：平日9～17時）

豊富な相談対応実績のある専門家と、直接チャットで経営に関する相談ができます。

中小企業の皆様はもちろん、支援機関の皆様にもご活用いただける便利なコンテンツです。

場所を選ばず、予約も不要、費用も無料ですので、是非ご活用ください。

## ■ 利用方法



## ■ 関連URL

### ■ E-SODAN

（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<https://bizsapo.smrj.go.jp/>



# IT経営サポートセンター

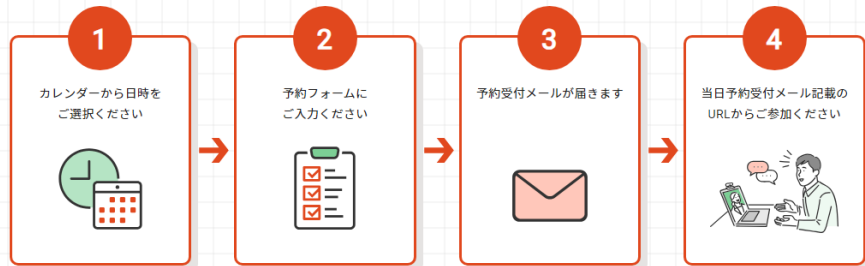
## ■ 事業概要

IT化のお悩みを気軽に相談できるオンライン面談サービスです。

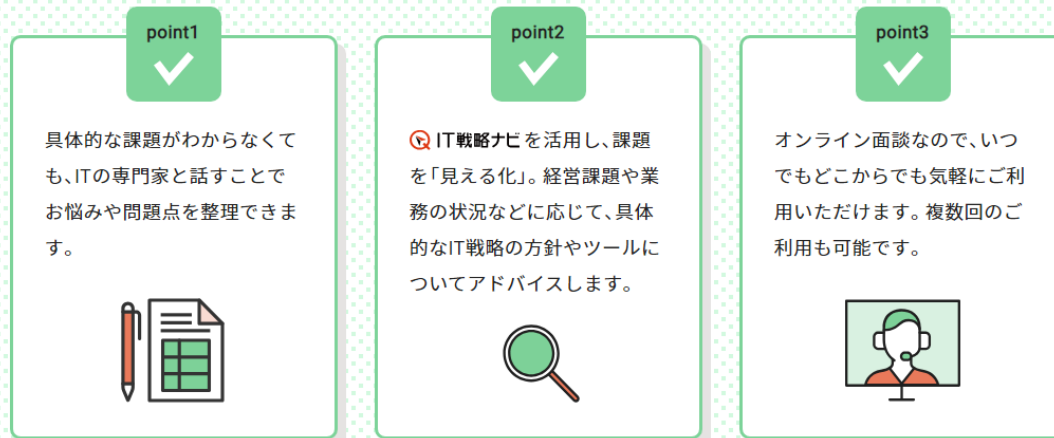
実務経験豊富なITの専門家が、中小企業の皆さまのIT化による経営課題の解決に向けて、課題が不明確な場合は課題を整理・見える化したり、課題が明確な場合は個別で具体的なお相談にお応えしたりと、実践的なアドバイスを行います。

課題の整理・見える化や情報提供には、中小機構の開発した「IT戦略ナビ」や「ここからアプリ」を活用します。また、中小企業のIT化を支援する支援機関の皆さまも相談できます。

ご相談は、無料・1回60分・オンライン形式です（事前予約制）。複数回ご利用可能です。



## ■ おすすめポイント



**IT化に向けて次のステップに踏み出せます！**

## ■ 関連URL

■ IT経営サポートセンター  
（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<https://it-sodan.smrj.go.jp/index.html>



# 生産工程スマート化診断

## ■ 事業概要

中小機構の専門家が貴社を訪問し、**ロボット（自動化）・IoT・デジタル技術の導入をサポートする全三回の無料支援**です。経営者・現場責任者から伺ったお悩み事について、**実際に生産現場の調査**を行います。

- ✓ 専門的・客観的視点による分析を通して、**生産工程の課題の把握や対応策の検討が可能**となります。
- ✓ **ロボットやIoTなど新たな設備やサービスの活用可能性を確認**できます。
- ✓ 「作業」と「情報」の視点から、**専門家が生産工程の現状を分析し、診断レポートを作成**します。
- ✓ **課題の整理・可視化**を行い、**ロボット（自動化）・IoTの活用可能性をご提案**します。

対象者：**中小企業・小規模事業者**

期間：**おおむね2カ月以内（全3回の支援）**

費用：**無料**

診断の活用例



ロボット導入の  
事前調査



IoT活用の  
効果を確認



ベンダーとの  
打ち合わせの  
基礎資料として活用

## ■ 利用の流れ

1. 相談のお申込み
2. 支援実施可否の連絡
3. アドバイザー選定
4. 専門家による支援の実施
  - 第1回：現地調査、経営者ヒアリング
  - 第2回：関係者打合せ
  - 第3回：診断報告会
5. アンケート

## ■ 関連URL

- 生産工程スマート化診断  
（独立行政法人中小企業基盤整備機構）  
<https://www.smrj.go.jp/sme/digital/smart/index.html>



# 情報処理支援機関検索（スマートSMEサポーター検索サイト）

## ■ 事業概要

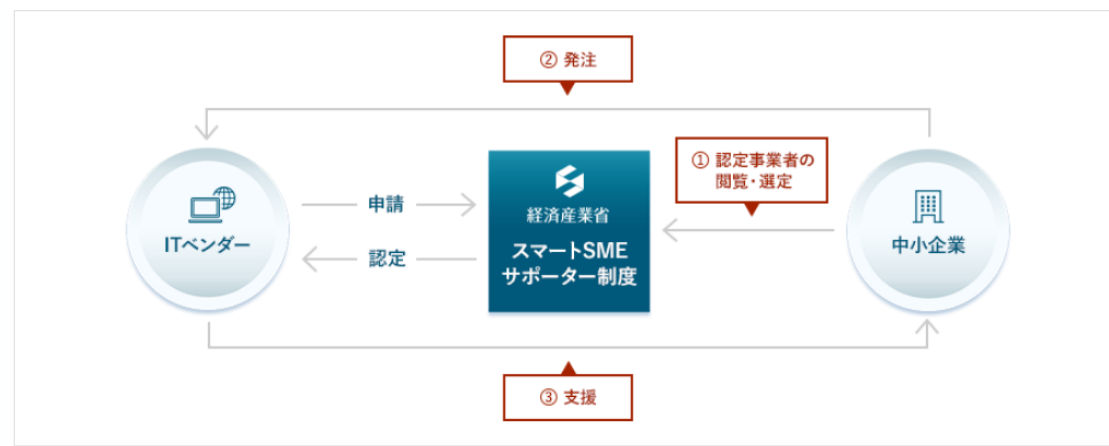
ITツールを導入したい中小企業が抱える、どんなツールをどんな企業に依頼すればいいかわからないといった悩みに対して、本検索サイトでは、情報処理支援機関として認定を受けたITベンダーや認定を受けているITベンダーの情報を見ながら依頼先をフリーワード・対応業種・サービスの分類・郵便番号等から調べることができます。

## 情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）とは

中小企業等の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を対象に、経済産業大臣による認定を受けたIT導入支援者のことです。

※提供するサービス内容の名称や概要、IT導入の実装・運用支援実績や支援実績期間等を審査の上、認定の可否を決定します。

## ■ 制度イメージ



## ■ 関連URL

### ■ 情報処理支援機関検索（中小企業庁）

[https://www.smartsme.go.jp/SSS\\_SearchPage](https://www.smartsme.go.jp/SSS_SearchPage)

### ■ 制度概要

[https://www.smartsme.go.jp/SSS\\_OverviewPage](https://www.smartsme.go.jp/SSS_OverviewPage)





# DX認定

## ■ 事業概要

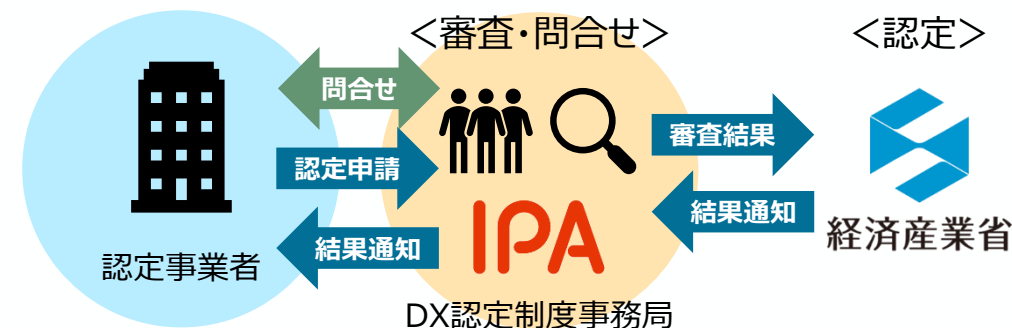
情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づき、**企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定**しています。

認定事業者は、**IPA（独立行政法人情報処理推進機構）のホームページで公表**されると共に、「DXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPRするための**ロゴマーク提供**のほか、各種支援措置を受けることが可能です。

### 認定のメリット

- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

## ■ 申請～認定の流れ



## ■ 関連URL・問合せ先

### ■ 制度概要

（商務情報政策局 情報技術利用促進課）

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html)

### ■ DX認定制度事務局

（独立行政法人情報処理推進機構）

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html>



# DXセレクション DX Selection

## ■ 事業概要

DXセレクションは、デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残している、**中堅・中小企業等のモデルケースとなるような優良事例を選定**するものです。

優良事例の選定・公表を通じて、地域内や業種内での横展開を図り、**中堅・中小企業等におけるDX推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことを目的**とします。

### <選定方法>

DXセレクションとして選定されるためには、**DXに取り組んでいく体制が整備されており、その上でDXによる成果を出している企業であることが求められます**。そのため、応募にあたっては、

- ✓ **DX認定レベルを確認する調査項目への回答とともに関係機関からの推薦を必要**とします。
- ✓ 応募時点で**DX認定を取得済みである企業**に限っては、**当該調査項目への記載を免除した上で自薦での応募**も認めます。

## ■ 優良事例の公表



選定された取組は、  
企業レポートとして  
経済産業省HPにて  
公開

## ■ 関連URL・問合せ先

### ■ 概要

(経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課)

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html)



# 未踏事業

## ■ 事業概要

未踏事業は、**ITを駆使してイノベーションを創出**する事のできる独創的なアイデアと技術を有するとともに、これらを活用する優れた能力を持つ、**突出した人材を発掘・育成**することを目的とした事業。

対象に応じて、若い人材の発掘・育成をおこなう「**未踏IT人材発掘・育成事業**」、ITを活用した革新的なアイデア等を有し、ビジネスや社会課題の解決につなげていける人材を育成する「**未踏アドバンスト事業**」、次世代ITを活用して世の中を抜本的に変えていける先進分野の人材を育成する「**未踏ターゲット事業**」の**3つの人材育成プログラム**を実施。

 <p>未踏IT人材発掘・育成事業</p> <p>前人未踏の分野を切り拓く "若い突出したIT人材" の発掘・育成</p>	 <p>未踏アドバンスト事業</p> <p>革新的なアイデアで、ビジネスや社会課題の解決を目指す人材を育成</p>	 <p>未踏ターゲット事業</p> <p>次世代ITを活用し、世の中を抜本的に変えていけるような先進分野の人材を育成</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■ 3つの人材育成プログラム

プログラム名	年齢制限	支援内容
未踏IT人材発掘・育成事業	25歳未満	・PMの指導・助言
未踏アドバンスト事業	制限無し	・最大1,504万円支援 ・技術・ビジネス・知財を伴走支援
未踏ターゲット事業	制限無し	・専門家による指導 ・開発環境を提供

## ■ 関連URL

■ 未踏事業（独立行政法人情報処理推進機構）

[https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/koubo/index.html#top\\_sec01](https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/koubo/index.html#top_sec01)



# マナビDX（デラックス）

## ■ 事業概要

マナビDX（デラックス）は、**デジタルに関する知識・スキル**を身につけることができるポータルサイトです。

これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった方から、さらに実践的なデジタル知識・スキルを身につけたい方まで、誰でも**デジタルスキルを学ぶことのできる講座（※）を紹介**しています。

※デジタルスキル標準などのスキル標準への対応を経済産業省・IPAが審査し、合格した講座のみを掲載

また、掲載している**講座の中には、受講費用等の補助が受けられる講座**もあります。

マナビDXは  
デジタル知識・スキルが身につく”学びの場”

経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が運営する  
デジタル人材育成プラットフォーム



信頼できる講座を厳選



講座の種類が豊富



リスキリングにも活用

## ■ マナビのポイント

【Point1】 デジタルに関連する知識・スキルの習得に向けて学習したい講座を探してみる

【Point2】 ソーシャルアカウントでログインし、気になる講座・受講したい講座を記録する

【Point3】 デジタル人材に関する世の中の情報を収集してみる

【Point4】 更なる自己研鑽に向けて学び続けよう

## ■ 関連URL

■ マナビDX（独立行政法人情報処理推進機構）  
<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>





# マナビDXクエスト

## ■ 事業概要

マナビDXクエストは、企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム及び、地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した地域協働プログラムからなります。

マナビDXクエストを通じて、デジタルの経験有無にかかわらず、企業におけるDXを推進する変革の考え方やプロセスを学び、志を同じくする幅広いデジタル人材とのつながりを構築する事ができます。

### 【受講のメリット】

<p>DXに必要なスキルを トータルで学べる！</p> <p><b>ビジネスも デジタルも！</b></p> <p>ビジネス課題～デジタル課題まで 一気通貫で学習し、 DXに必要なスキルを学べる！</p>	<p>幅広いデジタル人材と 出会える！</p> <p><b>つながりを 構築！</b></p> <p>互いに学び合い・教え合うことで、 志を同じくする参加者との つながりができる！</p>	<p>デジタル初心者・ 経験者両方OK！</p> <p><b>誰でも 学べる！</b></p> <p>多数の補助教材により、 デジタル初心者・経験者問わず 参加できる！</p>	<p>デジタル技術の 活用OK！</p> <p><b>実践的スキルが 学べる！</b></p> <p>生成系AI等の技術を自由に 活用することで、変化に対応できる 実践的スキルを学べる！</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■ 内容

### ● ケーススタディ教育プログラム（PBL）

講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決していくPBL (Project-based Learning: プロジェクト型学習)を中心に据えたプログラムです。

### ● 地域企業協働プログラム

原則、ケーススタディ教育プログラムの修了者が対象です。  
地域の中小企業の課題に取組み、経営陣・担当者との協働による実体験を通じて、ケーススタディ教育プログラムで学んだDXを、現場で推進する際の難しさやポイントを学ぶことができます。

## ■ 関連URL

### ■ マナビDXクエスト（独立行政法人情報処理推進機構）

<https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/index.html>



# 中小企業大学校研修

## ■ 事業概要

全国9カ所の中小企業大学校や地域本部、Webを通して、経営者や後継者などの方々を対象に、**多彩な研修メニュー**をご提供します。

- ✓ 自社のさまざまな課題の解決、経営革新をもたらす力を身に付ける**実践的なカリキュラム**
- ✓ 年間約2万人、延べ70万人に上る受講者による情報交換など**ヒューマン・ネットワークの活用**
- ✓ 参加しやすい**安価な受講料**、かつ**助成金制度も活用**でき、さらに**快適な研修環境**において受講可能



## ■ 内容

### 【研修の種類】

- 中小企業者向け研修
- 中小企業支援担当者向け研修
- 中小企業診断士養成課程
- 中小企業経営改善計画策定支援研修

### 【受講方法の種類】

- リアル研修（対面）
- Web研修

## ■ 関連URL

■ 中小企業大学校  
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)  
<https://www.smrj.go.jp/institute/>



# 5分でできる！情報セキュリティ自社診断

## ■ 事業概要

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」は、情報セキュリティ対策のレベルを数値化し、**問題点を見つけるためのツール**です。

診断編を利用することにより、**情報セキュリティ対策の現状を把握**することができます。さらに、解説編では、各チェック項目で設定されている設問についての解説があります。

この解説編を参照することで、診断編にある設問の内容を自社で対応していない場合に生じる情報セキュリティへのリスクと、**今後どのような対策を設けるべきかを把握**することができます。

診断編に設けられている25個の診断項目に答えることで、自社の情報セキュリティの問題を簡単にチェックできます。

## ■ 診断後のステップ

100点満点だった方	入門レベルのセキュリティ対策は達成です。ステップアップを検討しましょう。	➡	「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して、情報セキュリティ対策の強化に取り組みましょう。
70～99点だった方	ほぼ、出来ていますが、部分的に対策が不十分な点があるようです。	➡	小さな隙間から情報が漏えいすることもあります。100点満点を目指しつつ、「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して対策の強化に取り組みましょう。
50～69点だった方	対策が行き届いていないところが目立ちます。	➡	点数が低かった項目について「解説編」を参考に対策を検討し、「情報セキュリティハンドブック」を活用して周知しましょう。
49点以下だった方	いつ情報流出などの事故が起きてても不思議ではありません。	➡	「解説編」や「映像」で知る情報セキュリティを利用して、分からなかった部分や点数が低かった項目を確認し、対策をしましょう。

## ■ 関連URL

■ 5分でできる！情報セキュリティ自社診断（独立行政法人情報処理推進機構）

<https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/5minutes.html>



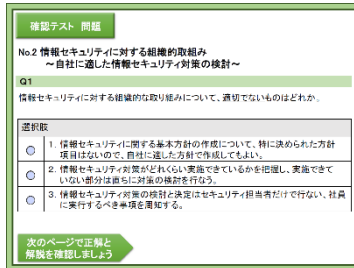
# 5分でできる！情報セキュリティポイント学習

## ■ 事業概要

「5分でできる！情報セキュリティポイント学習」は、主に中小企業で働く方を対象とした、**1テーマ5分で情報セキュリティについて勉強できる無料の学習コンテンツ**です。

職場の日常の1コマを取り入れた親しみやすい学習テーマで、**セキュリティに関する様々な事例を疑似体験しながら正しい対処法を学ぶことができます。**

本コンテンツはPDF版での提供。各テーマの最後に確認テストが付いています。



※出典：「経営者・管理者向けコース」-No.1\_経営者としての責任と役割より抜粋

## ■ 学習コース

- ・ 経営者・管理者向けコース(6テーマ)
- ・ 従業員向けコース(4テーマ)
- ・ 自社診断シート25問に対応した学習コース
- ・ 情報セキュリティ5か条対応コース(5テーマ)
- ・ 学校指導者向けコース

## ■ 関連URL

■ 5分でできる！情報セキュリティポイント学習（独立行政法人情報処理推進機構）

[https://www.ipa.go.jp/security/sec-tools/5mins\\_point.html](https://www.ipa.go.jp/security/sec-tools/5mins_point.html)





# 情報セキュリティ安心相談窓口

## ■ 事業概要

「情報セキュリティ安心相談窓口」は、IPAが国民に向けて開設している、一般的な情報セキュリティ（主にウイルスや不正アクセス）に関する技術的な相談に対してアドバイスを提供する窓口です。

情報セキュリティ安心相談窓口へのご相談は、メールまたはお電話で受け付けていますが、よくあるご相談の一部については、チャットボットでも対処方法等をご案内しています。電話相談の受付時間外(夜間・休日等)も利用可能です。

### 受付時間

10:00～12:00、13:30～17:00  
土日祝日・年末年始は除く

※ご相談先の電話番号やメールアドレスは右記記載のURLよりご確認ください。

## ■ 相談前に整理しておく項目

- 対象となる端末の種類（パソコン、スマートフォンなど）
- 対象となる端末のOS（Windows 10、Androidなど）
- インストールしているセキュリティソフトの名称
- 利用しているクラウドサービスの名称
- 時系列を含めた具体的な事象
- ウイルスまたは不正アクセスが原因と判断された根拠
- 他に相談をした窓口や機関

## ■ 関連URL

■ 情報セキュリティに関する技術的なご相談  
(独立行政法人情報処理推進機構)

<https://www.ipa.go.jp/security/anshin/about.html>



# サイバーセキュリティお助け隊サービス

## ■ 事業概要

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」とは、中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービスをワンパッケージにまとめた、民間の事業者から安価で提供されるサービスです。

中小企業向けセキュリティサービスが満たすべき基準を設定し、2021年春より開始。同基準を充足するサービスに「お助け隊マーク」を付与し、普及の促進活動を行っています。

また、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のサービス利用料は、「IT導入補助金」の支援対象となります。



手遅れになるまえに、  
手を打つ。

サイバーセキュリティ問題、起こる前に考えよう！



## ■ 提供サービス

- 見守り（異常の監視）  
24時間365日監視。挙動や問題のある攻撃を検知し、PCとネットワークを守ります。
- 駆付け  
問題が発生したときに、地域のIT事業者等が駆付け対応します。（リモート支援の場合あり）
- 保 険  
駆け付け支援等インシデント対応時、突発的に発生する各種コストが補償されます。

## ■ 関連URL

- サイバーセキュリティお助け隊サービス  
（独立行政法人情報処理推進機構）

<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>



# 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン

## ■ 事業概要

「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」は、情報セキュリティ対策に取り組む際の、**(1)経営者が認識し実施すべき指針、(2)社内において対策を実践する際の手順や手法**をまとめたものです。

**経営者編と実践編**から構成されており、個人事業主、小規模事業者を含む**中小企業の利用を想定**しています。

第3.1版は第3版（2019年3月公表）以降、新型コロナウイルス感染防止策によるテレワークの普及や、DX推進の両輪としての情報セキュリティ対策といった社会動向の変化などを踏まえ、具体的な対応策を盛り込むための改訂がされています。



## ■ 本ガイドラインと付録

- 本編：中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第3.1版
- 付録1：情報セキュリティ5か条
- 付録2：情報セキュリティ基本方針（サンプル）
- 付録3：5分でできる！情報セキュリティ自社診断
- 付録4：情報セキュリティハンドブック（ひな形）
- 付録5：情報セキュリティ関連規程（サンプル）
- 付録6：中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き
- 付録7：リスク分析シート
- 付録8：中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き

## ■ 関連URL

- 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン  
（独立行政法人行政処理推進機構）

<https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>



# SECURITY ACTION

## ■ 事業概要

「SECURITY ACTION」は、中小企業自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。

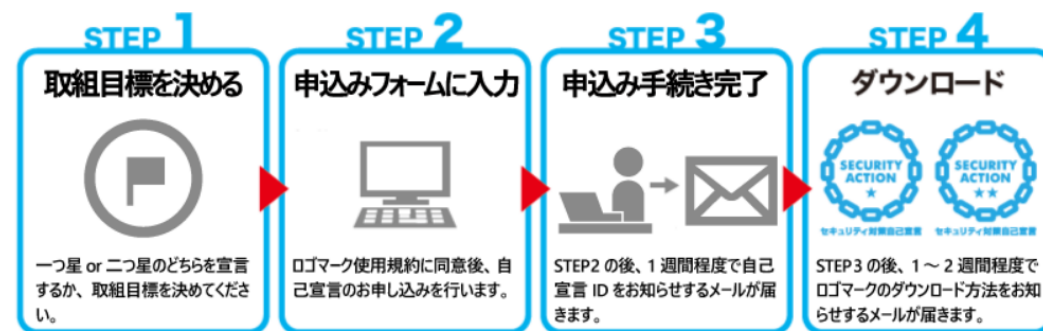
取組み段階に応じて**2種類のロゴマーク**を提供しており、従業員の意識を高め、対外的な信頼の向上に繋がるほか、ロゴマークを、ポスター、パンフレット、名刺、封筒、会社案内、ウェブサイト等に表示して、自社の取組みをアピールできます。

また、宣言事業者はHPに掲載されます。



※「SECURITY ACTION」は情報セキュリティ対策状況等を認定するものではないため、「SECURITY ACTION」の取組みに関してウェブサイト等において「認定を受けた」「取得をした」といった表現を使用することはできません。

## ■ 宣言の流れ



## ■ 関連URL ・ 問合せ先

### ■ 制度概要

(SECURITY ACTION事務局)  
(独立行政法人情報処理推進機構)

<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/index.html>





# ロボット導入施策パッケージ

## ■ 事業概要

人手不足対策としての省力化・省人化にはロボットの導入が効果的である一方で、企業が独力でロボットを導入することは困難であり、支援機関の皆様の助けが必要です。

そこで、支援機関の皆様にロボット導入の流れや導入に活用できる施策を理解していただくために、ロボット導入関係の施策をまとめたパッケージを作成しました。地域企業のロボット導入支援に当たり、御活用ください。

### 目次

ステップ	ニーズ	支援メニュー	分類
ステップ1 ロボットの導入について知る・調べる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット導入の流れを知りたい</li> <li>・ロボット導入の事例を調べたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業用ロボット                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット活用の基礎知識【P6】</li> <li>・ロボット入門講座【P6】</li> <li>・ロボットSI基礎講座【P7】</li> </ul> </li> <li>サービスロボット                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット導入サポートブック【P7】</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツール</li> <li>研修</li> </ul>
ステップ2 ロボットの導入を計画する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットで解決する課題を整理したい</li> <li>・専門家を紹介したい・つなぎたい</li> <li>・ロボットシステムインテグレーターに相談したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業用ロボット                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット活用ナビ【P8】</li> <li>・協働ロボット事例集【P8】</li> <li>・ロボット導入サポートブック（再掲）【P8】</li> </ul> </li> <li>サービスロボット                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット導入支援の手引き【P9】</li> <li>・ロボット導入事前チェックリスト【P9】</li> <li>・生産工程スマート化診断【P10】</li> <li>・06" ユニタイズ インテグレーション【P10】</li> <li>・支援機関向けロボット導入サポート窓口【P10・15】</li> </ul> </li> <li>産業用・サービスロボット                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットSIer検索【P11】</li> <li>・SIer協会会員企業ハンドブック【P11】</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツール</li> <li>専門家相談</li> <li>ツール</li> </ul>
ステップ3 ロボットを導入する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金を使いたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業用・サービスロボット                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業再構築補助金【P12】</li> <li>・ものづくり補助金【P12】</li> <li>・大規模成長投資補助金【P12】</li> <li>・小規模事業者持続化補助金【P13】</li> <li>・中小企業省力化投資補助金【P13】</li> </ul> </li> <li>サービスロボット                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットセンター（安全教育等実施機関）検索【P14】</li> <li>・ロボットSI基礎講座（再掲）【P14】</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金</li> <li>ツール</li> <li>研修</li> </ul>
ステップ4 ロボットを運用する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全特別教育を受けたい</li> <li>・ロボット専門人材を育成したい</li> </ul>		

## ■ ロボット導入がもたらす効果

### 生産性の向上

ロボットによる自動化で、手の空いた人がより付加価値の高い仕事に従事することができたり、生産ラインをデータ化することで、再度図面を引き直す手間がなくなるなど企業全体の生産性の向上につながる。



### 労働環境の改善

重労働や危険な作業といった過酷労働をロボットに代替させることにより、職場の労働環境の改善につながる。



### 品質の安定化

手作業では避けられない「作業のムラ」や「ボカミス」もロボットが作業することで防止することができ、製品の品質の安定化につながる。



### 人材確保の促進

ロボットを導入すること、現場の先進性を訴求することができ、優秀な人材の確保につながる。



## ■ 関連URL

### ■ ロボット導入施策パッケージ

（関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課）

[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot\\_robot/robot/data/robot\\_package.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/robot/data/robot_package.pdf)



# 索引

## あ

- ・IT経営サポートセンター .....22
- ・IT戦略ナビ ..... 6
- ・IT導入補助金 ..... 9
- ・E-SODAN .....21

## か

- ・ここからアプリ .....19
- ・5分でできる！情報セキュリティ自社診断・・・31
- ・5分でできる！情報セキュリティポイント学習・・・32

## さ

- ・サイバーセキュリティお助け隊サービス .....34
- ・中小企業省力化投資補助金 .....11
- ・情報処理支援機関検索  
（スマートSME サポーター検索サイト） ..... 24
- ・事業再構築補助金 .....12
- ・情報セキュリティ安心相談窓口 .....33
- ・生産工程スマート化診断 .....23
- ・成長型中小企業研究開発支援事業  
（Go-Tech事業） .....13
- ・SECURITY ACTION .....36

## た

- ・中小企業の情報セキュリティ対策  
ガイドライン .....35
- ・DX支援ガイダンス .....17
- ・DX推進指標 ..... 8
- ・DXセレクション .....26
- ・DX・データ活用支援ナレッジ集 .....18
- ・DX投資促進税制 .....14
- ・DX認定 .....25
- ・デジタルガバナンスコード/実践の手引き・・・16

## は

- ・5G導入促進税制 .....15

## ま

- ・マナビDX .....28
- ・マナビDXクエスト .....29
- ・未踏事業 .....27
- ・みらデジ経営チェック ..... 5
- ・ものづくり補助金 .....10

## や

- ・よろず支援拠点 .....20

## ら

- ・ロボット導入施策パッケージ・37
- ・ローカルベンチマーク ..... 7

# 本パッケージのお問い合わせ先

経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課

◆住所：〒330-9715

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1

さいたま新都心合同庁舎1号館 10階

◆TEL：048-600-0284（課直通）

◆E-mail：bzl-kanto-digital★meti.go.jp

（"★"は"@"に置き換えてご利用ください。）